

「災害に先手を打つ」を理念に 国際防災ビジネスを開拓する

Challenging the disaster prevention business with the policy
'Investment before disaster will save your community and economy'

土井章 正会員 (一社)日本防災プラットフォーム(JBP)事務局長

国際的に防災の重要度が上がっている

地球温暖化を起因として、地球規模で風水害が増加している。途上国では都市への人口集中と経済成長が進んでおり、災害リスクの高い地域内の人口と資産が急増している。このため、途上国

での災害被害は増加傾向にあり、持続可能な開発の大きな障害となっている。これらのことを背景

に2015年3月には、国連防災世界会議において2030年を目標年とする仙台防災枠組が採

択され、政府、企業、市民それぞれが防災計画を考慮すべきとする「防災の主流化」方針が示された。同年9月には2030年を目標年とする持続

可能な開発目標(SDGs)が国連サミットで採択され、全17ゴールのうちの8ゴールに防災が

り協定が採択され、これまでの「緩和策」に加え、

新たに温暖化被害への対応である「適応策」にも

取り組むこととなり、防災関連事項が位置づけら

れた。国際的に最重要な三つの枠組みのなかで防

災の重要度が高く位置づけられており、防災の主

流化への潮流は始まっている。

日本の防災技術は世界で最先端

日本の多くの鉄道では、地震時に早期地震警

報システムが作動し、揺れの到達前に自動的に

車両ブレーキが作動する装置が備わっており、

鉄道の安全性・信頼性を著しく高めている。ま

た、新たな建築物には耐震性能を備えることが

義務化され、また優れた免振装置、制震装置も開

発され、多くの施設に導入が進んでいる。特に、

災害時に被災者を救護する医療施設には、最新

鋭の防災対策の導入が進んでいる。また、スマー

トフォンを用いた災害情報関連システムはさま

ざまなものが実用化されており、防災行政無線

ではスピーカーからの音のハウリングを最小化

する技術が実用化されている。これらの多くは、

実際の災害を経験して改善を重ねており、他国

の技術に比べて信頼性が高い。

質の高いインフラシステムの 価値をさらに高くする防災機能

「質の高いインフラ」とは、各種のインフラ施

設において自然、社会、経済などのさまざまな状

況を考慮して計画・設計され、適切な品質管理

のもと建設され、維持管理が的確に行われ、ハー

ドとソフトのバランスが取れて機能が十分に発

揮されていることを指す。日本で質の高いイン

フラの条件として、防災に対するさまざまな配

慮と対策が取られていることが挙げられる。災

害の国で培われた防災ノウハウを付加すること



DOI Akira

1977年、武蔵工業大学(現・東京都市大学)卒、佐藤工業(株)入社。1990年国際航業(株)入社。1995年マンチェスター大学大学院修士課程修了。2016年に国際航業より日本防災プラットフォームへ出向し、現在に至る。



写真1 2018年3月 デリーで開催された日印防災協力会議 (JBP会員11社29名が参加)



写真2 来日したインドネシア政府職員30名への技術紹介 (2017年7月、JBP会員4社が参加)



写真3 世界銀行ワシントン本部で開催された「Tech 4 BOSAI」(JBP代表および会員2社が参加)

設コンサルタント、建築設計、地図、計測機器、建材製造、防災用品製造など、さまざまな業種の会員が在籍している。日本学術会議が推進して設立した防災学術連携体には56学会が参加している。このように多様なステークホルダーに横串を刺すことが必要であるため、当団体は産官学の連携を重要方針として、防災技術の海外展開に関心をもつあらゆる団体が参加するプラットフォームを目指している。

参考文献
(1) JBPソリューションマップ: <https://www.dosai-jp.org/en/solution>

は、インフラシステムの質の向上に大きく寄与している。

国際防災ビジネスのハードルを越えるためには

しかしながら、いかに優れた防災技術をもっているとしても、海外でビジネス展開を進めるにはさまざまな課題がある。これを克服するために、民間企業が集まって日本防災プラットフォーム

(以下、当団体)が設立された。

第一の課題はオールジャパン体制を確立すること

防災は非常に幅広いさまざまな分野にまたがっているため、さまざまな関係者の協力が必要不可欠である。日本政府の防災関係省庁をみても、全体統括をする内閣府のほか12省が関係しており、多くの省庁に国際分野の担当部署が置かれている。また、当団体の会員もICT、建設、建設コンサルタント、建築設計、地図、計測機器、建材製造、防災用品製造など、さまざまな業種の会員が在籍している。日本学術会議が推進して設立した防災学術連携体には56学会が参加している。このように多様なステークホルダーに横串を刺すことが必要であるため、当団体は産官学の連携を重要方針として、防災技術の海外展開に関心をもつあらゆる団体が参加するプラットフォームを目指している。

第二の課題は日本の防災技術のゲートウェイを確立すること

外国の方々からみて、日本にはどのような防災技術があるのか、またどの企業が自分たちの求める防災技術をもっているのかがわからない。また、海外の潜在顧客はパッケージ化された防災ソリューションを欲しいが、多くの企業は要素技術しか提供できない。

この問題を解決するためには、日本の防災技術のゲートウェイをつくる必要がある。当団体では、会員企業の防災技術および商品を集めたデータベースであるJBPソリューションマップ⁽¹⁾を構築してウェブで公開しており、2017年だけで140カ国以上からアクセスがあった。また、当団体で海外でのさまざまな防災会議へ出席して技術プレゼンを行い、また海外から訪れてくる防災視察団への技術紹介セミナーも行っている(写真1~3)。

途上国では災害による被害の増加が予想されるなか、さまざまな災害に頻繁に見舞われる日本で長年にわたって培った防災技術を世界に共有することは、インフラシステム輸出というビジネス面だけでなく、日本の企業だけができる貴重な国際貢献である。企業単体で対応するには困難なことに、当団体として取り組んでいる。